

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

神奈川県小田原市栄町三丁目5番8号

コムテック株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,690,577	流 動 負 債	3,151,451
現 金 及 び 預 金	1,471,212	買 掛 金	492,191
受 取 手 形	186,189	短 期 借 入 金	500,000
売 掛 金	1,674,507	一年内返済予定の長期借入金	700,000
商 品 及 び 製 品	16,521	リ ー ス 債 務	255
仕 掛 品	14,439	未 払 金	692,883
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,027	未 払 費 用	92,393
前 渡 金	3,409	未 払 法 人 税 等	29,981
前 払 費 用	104,413	未 払 消 費 税 等	290,162
立 替 金	66,410	前 受 金	16,421
繰 延 税 金 資 産	145,759	預 り 金	17,751
そ の 他	3,598	賞 与 引 当 金	305,232
貸 倒 引 当 金	△1,910	そ の 他	14,178
固 定 資 産	3,343,127		
有 形 固 定 資 産	1,504,325	固 定 負 債	345,179
建 物	462,760	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	108,922
構 築 物	7,543	繰 延 税 金 負 債	236,256
車 輜 運 搬 具	13,699		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	250,663		
土 地	766,499		
建 設 仮 勘 定	3,159		
無 形 固 定 資 産	96,330		
の れ ん	26,200	負 債 合 計	3,496,631
ソ フ ト ウ ェ ア	49,912	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	9,911	株 主 資 本	3,029,593
電 話 加 入 権	9,789	資 本 金	762,725
そ の 他	516	資 本 剰 余 金	985,635
投資その他の資産	1,742,472	資 本 準 備 金	985,635
投 資 有 価 証 券	1,009,673	利 益 剰 余 金	1,281,233
関 係 会 社 株 式	330,097	利 益 準 備 金	70,000
長 期 貸 付 金	3,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,211,233
従業員に対する長期貸付金	760	別 途 積 立 金	919,500
破 産 更 生 債 権 等	1,597	繰 越 利 益 剰 余 金	291,733
長 期 前 払 費 用	36,110	評価・換算差額等	507,481
敷 金 及 び 保 証 金	158,699	その他有価証券評価差額金	507,481
会 員 権	5,075		
保 険 積 立 金	197,101		
そ の 他	1,957		
貸 倒 引 当 金	△1,601	純 資 産 合 計	3,537,074
資 産 合 計	7,033,705	負 債 純 資 産 合 計	7,033,705

損益計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,112,982
売 上 原 価		9,401,883
売 上 総 利 益		2,711,098
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,170,787
営 業 利 益		540,310
営 業 外 収 益		19,363
受 取 利 息	252	
受 取 配 当 金	6,956	
受 取 保 険 金	7,849	
雑 収 入	4,304	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,805	
社 債 利 息	559	
支 払 手 数 料	5,413	
社 債 発 行 費 償 却	1,803	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	145	29,455
借 入 金 繰 上 返 済 精 算 金	3,249	
雑 損 失	6,478	
経 常 利 益		530,218
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	18,750	18,750
税 引 前 当 期 純 利 益		511,468
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	118,719	
法 人 税 等 調 整 額	102,591	221,310
当 期 純 利 益		290,157

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金		
		資 本 準 備 金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
						別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
平成 26 年 4 月 1 日 残高	762,725	985,635	—	985,635	70,000	919,500	767,442
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△,139,321
当期純利益							290,157
自己株式の取得							
自己株式の消却			△ 626,544	△ 626,544			
利益剰余金から 資本剰余金の振替			626,544	626,544			△ 626,544
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 475,709
平成 27 年 3 月 31 日 残高	762,725	985,635	—	985,635	70,000	919,500	291,733

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合計					
平成 26 年 4 月 1 日 残高	1,756,942	△625,376	2,879,926	105,444	105,444	2,985,370
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 139,321		△ 139,321			△ 139,321
当期純利益	290,157		290,157			290,157
自己株式の取得		△ 1,168	△ 1,168			△ 1,168
自己株式の消却		626,544	－			－
利益剰余金から 資本剰余金の振替	△ 626,544		－			－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				402,036	402,036	402,036
事業年度中の変動額合計	△ 475,709	625,376	149,667	402,036	402,036	551,703
平成 27 年 3 月 31 日 残高	1,281,233	－	3,029,593	507,481	507,481	3,537,074

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年から50年

工具、器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。定額法によっております。

(4) 長期前払費用

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	994,787 千円
建物	295,482 千円
土地	700,675 千円
投資有価証券	366,130 千円
計	2,357,076 千円

(2) 上記担保に対応する債務

短期借入金	500,000 千円
-------	------------

上記の担保は YI ホールディングス株式会社の金融機関借入金 3,800,000 千円に対しても差入れを行っております。

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

YI ホールディングス株式会社	3,800,000 千円
-----------------	--------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

985,825 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	3,086 千円
立替金	3,229 千円
買掛金	46,309 千円
一年内返済予定の長期借入金	700,000 千円
未払金	37,230 千円
未払費用	2,592 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	12,298 千円
営業費用	660,104 千円
営業取引以外の取引高	2,655 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	賞与引当金	100,726 千円
	賞与法定福利費	14,702 千円
	残業代給与	13,250 千円
	その他	17,607 千円
	計	146,286 千円
	評価性引当額	△527 千円
	合計	145,759 千円
繰延税金資産（固定）	役員退職慰労引当金	35,073 千円
	会員権	24,889 千円
	減損損失	12,978 千円
	関係会社株式評価損	113,236 千円
	繰延税金負債（固定）相殺額	△4,759 千円
	その他	13,369 千円
	計	194,787 千円
	評価性引当額	△194,787 千円
	合計	－千円
	その他有価証券評価差額金	△241,016 千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）相殺額	4,759 千円
	合計	△236,256 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%に、平成 28 年 4 月 1 日開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 13 百万円減少し、法人税等調整額は 11 百万円、その他有価証券評価差額は 25 百万円、それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	—	—	—

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 一千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 228 千円

減価償却費相当額 209 千円

支払利息相当額 0 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	YI ホールディングス株式会社	神奈川県小田原市	100	株式保有による事業活動の支配管理	(被所有) 直接 50.0	資金借入 債務保証 担保提供	資金の借入 (※1) 債務保証 (※2) 担保提供 (※3)	700,000 3,800,000 2,357,076	一年内返済 予定の長期 借入金	700,000

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の借入については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(※2) YI ホールディングス株式会社の銀行借入(3,800,000千円、期限5年)につき、債務保証を行ったものであります。

(※3) YI ホールディングス株式会社の銀行借入(3,800,000千円、期限5年)につき、預金、不動産、投資有価証券の担保提供を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 141,482,985 円 60 銭

2. 1株当たり当期純利益 11,606,304 円 24 銭

(注) 当社は平成27年3月30日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価としてA種種類株式25株を発行しております。また、同日付で普通株式を全株消却しており、期末の発行済株式数は、A種種類株式25株のみとなっております。そのため1株当たり当期純利益の算定にあたっては期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、また1株当たり純資産額の算定にあたってはA種種類株式の期末発行済株式数を使用し計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会において、当社の親会社である YI ホールディングス株式会社と当社が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

YI ホールディングス株式会社による MBO の実施により、公開買付の目的が完了したことをもって、当該 MBO に伴う一連の手続きに沿った施策として本合併を行うものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日	平成 27 年 5 月 15 日
合併契約締結日	平成 27 年 5 月 15 日
合併承認株主総会	平成 27 年 6 月 25 日 (予定)
合併予定日 (効力発生日)	平成 27 年 7 月 1 日 (予定)

(2) 合併の方式

当社を消滅会社とし、YI ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

コムテック株式会社の株式 1 株に対して、YI ホールディングス株式会社の株式 464,302 株を交付します。

(4) 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	YI ホールディングス株式会社	コムテック株式会社
所在地	神奈川県小田原市城山三丁目 8 番 1 7 号	神奈川県小田原市栄町三丁目 5 番 8 号
代表者の役職・氏名	代表取締役 伊倉 佳紀	代表取締役社長 宮田 良嗣
事業内容	当社の株券等を取得及び所有すること等	情報処理サービス業
資本金	100 千円	762,725 千円
決算期	3 月末日	3 月末日
純資産	▲25,048 千円 (平成 27 年 3 月期)	3,537,074 千円 (平成 27 年 3 月期)
総資産	3,787,166 千円 (平成 27 年 3 月期)	7,033,705 千円 (平成 27 年 3 月期)

(5) 合併後の状況

存続会社の資本金を 3 億円とする予定であります。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。